



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 トーカロ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3433 URL <https://www.tocalo.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）小林 和也
問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員 管理本部長（氏名）後藤 浩志（TEL）078-303-3433
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,863	12.6	5,383	25.3	5,520	20.3	3,556	19.1
2024年3月期中間期	22,971	△4.3	4,295	△23.0	4,590	△23.9	2,985	△23.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,857百万円（20.6%） 2024年3月期中間期 4,026百万円（△22.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	59.83	—
2024年3月期中間期	49.42	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	77,687	62,948	74.8
2024年3月期	77,940	59,924	71.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 58,072百万円 2024年3月期 55,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	28.00	53.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	33.00	63.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	13.4	11,500	25.0	11,500	19.0	7,500	18.5	126.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社寺田工作所、除外 — 社 (社名) —

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	61,200,000株	2024年3月期	61,200,000株
2025年3月期中間期	1,744,662株	2024年3月期	1,762,426株
2025年3月期中間期	59,442,711株	2024年3月期中間期	60,425,064株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年11月11日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11
3. その他	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで、以下「当中間期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、経済活動の正常化による企業の設備投資の継続などから緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、不安定な海外情勢の継続、円安の長期化に伴う原材料価格やエネルギーコストの高騰など、依然として先行きが見通しづらい状況が続いております。

このような状況のもと、生成AI・データセンターなどへの需要増を背景に好調となった半導体分野をはじめ、鉄鋼分野や産業機械、紙・パルプ、フィルム、エネルギーなどの各分野においても、新規成膜プロセスの開発や意欲的な受注活動を推進したことにより、当社グループの業績は、期初予想に対し総じて順調に推移いたしました。

その結果、当中間期における当社グループの連結業績は、売上高が前年同期比28億91百万円(12.6%)増の258億63百万円、営業利益が同10億87百万円(25.3%)増の53億83百万円、経常利益は同9億30百万円(20.3%)増の55億20百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同5億70百万円(19.1%)増の35億56百万円となりました。

また、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[溶射加工(単体)]

半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)分野の売上は、期初予想をやや上回るペースで回復し、産業機械、鉄鋼、その他の分野も総じて堅調に推移したため、当セグメントの売上高は前年同期比25億77百万円(15.4%)増の193億25百万円、セグメント利益(経常利益)は同11億53百万円(36.4%)増の43億24百万円となりました。

[国内子会社]

国内子会社(日本コーティングセンター株式会社)は、自動車生産停滞の影響が続き、主力の切削工具関係の受注が伸びず、当セグメントの売上高は前年同期比38百万円(3.1%)減の11億91百万円、セグメント利益(経常利益)は同1億27百万円(44.7%)減の1億57百万円となりました。なお、本年8月に子会社化した株式会社寺田工作所については、当中間期において貸借対照表のみを連結しているため、当セグメントの業績に与える影響はありません。

[海外子会社]

海外子会社は、特に中国子会社2社が売上を伸ばし、円安による為替影響も加わり、当セグメントの売上高は前年同期比4億67百万円(13.7%)増の38億90百万円、セグメント利益(経常利益)は同3億23百万円(36.5%)増の12億11百万円となりました。

[その他表面処理加工]

溶射加工(単体)、国内子会社、海外子会社以外のセグメントについては、前期まで好調であった農業機械部品向け加工が在庫調整の影響で減収となり、売上高の合計は前年同期比1億34百万円(8.9%)減の13億81百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同69百万円(26.7%)減の1億90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は776億87百万円となり、前連結会計年度末比2億52百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少などで流動資産が29億95百万円減少した一方、設備投資の実施、株式会社寺田工作所の買収に伴うのれんの発生、タイ現地法人の完全子会社化(非連結子会社)などで固定資産が27億42百万円増加したことによるものであります。

一方、当中間連結会計期間末における負債は147億38百万円と前連結会計年度末比32億76百万円減少いたしました。これは主に当社支払条件の見直し(短縮化)による仕入債務の減少や長期借入金の返済などによるものであります。

また、当中間連結会計期間末における純資産は629億48百万円と前連結会計年度末比30億23百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものであります。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は74.8%(前連結会計年度末比3.6ポイントの上昇)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期(中間期)実績が前回発表予想を上回り、下半期も半導体関連を中心に好調な受注が継続することが見込まれるため、2025年3月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

また、業績予想の見直しに伴い、中間配当は前回予想から2円増額の30円、期末配当予想は3円増額の33円とし、2025年3月期の1株当たり年間配当金(予想)を63円(連結配当性向49.9%)といたします。

なお、詳細につきましては、本日(2024年10月31日)公表の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・2025年3月期 通期 連結業績予想の修正 (2024年4月1日~2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	51,000	10,500	10,500	6,880	115.75
今回修正予想(B)	53,000	11,500	11,500	7,500	126.16
増減額(B-A)	2,000	1,000	1,000	620	
増減率(%)	3.9	9.5	9.5	9.0	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	46,735	9,197	9,662	6,326	105.53

(参考) セグメント別予想連結売上

セグメントの名称	前連結会計年度(実績) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度(予想) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高(修正後) (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	19,557	23,795	4,237	+21.7
産業機械用部品への加工	4,923	4,640	△ 283	△5.8
鉄鋼用設備部品への加工	3,651	3,950	298	+8.2
その他の溶射加工	5,727	5,930	202	+3.5
溶射加工(単体) 計	33,859	38,315	4,455	+13.2
その他表面処理加工	3,019	2,760	△ 259	△8.6
国内子会社	2,457	2,775	317	+12.9
海外子会社	7,257	9,000	1,742	+24.0
受取ロイヤリティー等	141	150	8	+5.7
合計	46,735	53,000	6,264	+13.4

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,905	13,770
受取手形及び売掛金	13,587	13,665
有価証券	4,000	3,538
仕掛品	2,027	2,191
原材料及び貯蔵品	3,055	3,279
その他	789	916
貸倒引当金	△22	△15
流動資産合計	40,342	37,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,816	14,328
機械装置及び運搬具(純額)	3,979	4,173
土地	11,975	12,207
その他(純額)	5,353	6,107
有形固定資産合計	35,125	36,817
無形固定資産		
のれん	-	330
その他	257	251
無形固定資産合計	257	582
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	182	187
その他	2,034	2,755
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,215	2,940
固定資産合計	37,597	40,340
資産合計	77,940	77,687

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477	1,352
電子記録債務	5,770	2,492
短期借入金	646	783
1年内返済予定の長期借入金	1,297	1,263
未払法人税等	921	1,783
賞与引当金	1,323	1,287
その他	2,871	2,591
流動負債合計	14,308	11,554
固定負債		
長期借入金	3,058	2,536
退職給付に係る負債	468	486
その他	179	162
固定負債合計	3,706	3,184
負債合計	18,015	14,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,292	2,308
利益剰余金	51,061	52,953
自己株式	△1,946	△1,926
株主資本合計	54,066	55,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△3
為替換算調整勘定	1,425	2,104
退職給付に係る調整累計額	△30	△23
その他の包括利益累計額合計	1,393	2,078
非支配株主持分	4,464	4,876
純資産合計	59,924	62,948
負債純資産合計	77,940	77,687

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	22,971	25,863
売上原価	15,030	16,498
売上総利益	7,940	9,365
販売費及び一般管理費	3,644	3,981
営業利益	4,295	5,383
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	13
為替差益	236	74
スクラップ売却益	33	42
その他	37	31
営業外収益合計	316	161
営業外費用		
支払利息	2	9
支払手数料	14	4
支払補償費	4	9
その他	0	0
営業外費用合計	21	23
経常利益	4,590	5,520
特別利益		
固定資産売却益	6	-
保険解約返戻金	-	8
特別利益合計	6	8
特別損失		
固定資産除売却損	6	12
特別損失合計	6	12
税金等調整前中間純利益	4,590	5,517
法人税等	1,310	1,694
中間純利益	3,279	3,823
非支配株主に帰属する中間純利益	294	266
親会社株主に帰属する中間純利益	2,985	3,556

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,279	3,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
為替換算調整勘定	735	1,028
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	746	1,034
中間包括利益	4,026	4,857
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,446	4,241
非支配株主に係る中間包括利益	580	616

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,590	5,517
減価償却費	1,420	1,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△4
受取利息及び受取配当金	△8	△13
支払利息	2	9
固定資産除売却損益(△は益)	△0	12
保険解約損益(△は益)	-	△8
売上債権の増減額(△は増加)	159	203
棚卸資産の増減額(△は増加)	△78	△293
仕入債務の増減額(△は減少)	300	△2,238
未払費用の増減額(△は減少)	△202	△72
その他	△114	△946
小計	6,097	3,646
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△2	△20
法人税等の支払額	△1,680	△938
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,422	2,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△208	△150
定期預金の払戻による収入	500	339
有価証券の取得による支出	△500	-
有価証券の償還による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	△1,623	△2,839
有形固定資産の売却による収入	95	-
無形固定資産の取得による支出	△49	△10
投資有価証券の取得による支出	-	△653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△598
その他	△8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	△3,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	265	-
長期借入金の返済による支出	△723	△648
配当金の支払額	△1,672	△1,663
非支配株主への配当金の支払額	△191	△204
自己株式の取得による支出	△1,459	△0
その他	△22	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,803	△2,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△524	△3,062
現金及び現金同等物の期首残高	19,520	19,656
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,995	16,594

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当社は2024年8月に株式会社寺田工作所の全株式を取得し子会社化したことに伴い、当中間連結期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を同社の決算日である2024年7月31日としており、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,748	1,230	3,422	21,401	1,515	22,917	54	22,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	470	294	14	778	3	782	△ 782	—
計	17,218	1,524	3,437	22,180	1,519	23,699	△ 728	22,971
セグメント利益	3,171	284	887	4,344	260	4,604	△ 13	4,590

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工を含んでおります。

2 外部顧客への売上高の調整額54百万円は、事業セグメントに属しない全社収益(受取ロイヤリティ等)であります。

3 セグメント利益の調整額△13百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△41百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,325	1,191	3,890	24,407	1,381	25,789	73	25,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	549	234	32	816	11	828	△ 828	—
計	19,875	1,426	3,922	25,224	1,393	26,617	△ 754	25,863
セグメント利益	4,324	157	1,211	5,693	190	5,884	△ 363	5,520

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工を含んでおります。

2 外部顧客への売上高の調整額73百万円は、事業セグメントに属しない全社収益(受取ロイヤリティ等)であります。

3 セグメント利益の調整額△363百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△389百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年8月23日開催の取締役会において、株式会社寺田工作所の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2024年8月23日付で株式譲渡契約を締結し、2024年8月26日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社寺田工作所

事業の内容：工作機械・精密機械部品の製造

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は多様な素材を用いて精密部品を製造することのできる優れた機械加工技術を有しており、それを当社の表面改質技術に組み合わせることで、お客様への提供価値の更なる向上が見込めることから株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年8月26日 (みなし取得日 2024年7月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800百万円
取得原価		800百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 46百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

330百万円

(注) 企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、当中間連結会計期間末において入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
	生産高(百万円)	生産高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	9,737	11,395	1,657	+17.0
産業機械用部品への加工	2,224	2,370	145	+6.5
鉄鋼用設備部品への加工	1,746	2,029	283	+16.2
その他の溶射加工	3,039	3,530	490	+16.1
溶射加工(単体) 計	16,748	19,325	2,577	+15.4
その他表面処理加工	1,515	1,381	△134	△8.9
国内子会社	1,230	1,191	△38	△3.1
海外子会社	3,422	3,890	467	+13.7
合 計	22,917	25,789	2,872	+12.5

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

② 受注状況

(受注高)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
	受注高(百万円)	受注高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	10,299	12,653	2,353	+22.9
産業機械用部品への加工	2,441	2,496	54	+2.3
鉄鋼用設備部品への加工	1,885	1,955	70	+3.7
その他の溶射加工	3,075	3,207	132	+4.3
溶射加工(単体) 計	17,702	20,313	2,611	+14.8
その他表面処理加工	1,560	1,434	△125	△8.1
国内子会社	1,295	1,237	△58	△4.5
海外子会社	3,757	4,412	654	+17.4
合 計	24,316	27,398	3,082	+12.7

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	前中間 連結会計期間末 (2023年9月30日)	当中間 連結会計期間末 (2024年9月30日)	前年同期比	
	受注残高(百万円)	受注残高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	4,515	5,894	1,378	+30.5
産業機械用部品への加工	629	506	△123	△19.6
鉄鋼用設備部品への加工	1,107	902	△204	△18.5
その他の溶射加工	718	707	△10	△1.5
溶射加工(単体) 計	6,970	8,010	1,040	+14.9
その他表面処理加工	391	389	△1	△0.4
国内子会社	100	96	△3	△3.8
海外子会社	2,286	2,373	86	+3.8
合 計	9,748	10,869	1,121	+11.5

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
	販売高(百万円)	販売高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	9,737	11,395	1,657	+17.0
産業機械用部品への加工	2,224	2,370	145	+6.5
鉄鋼用設備部品への加工	1,746	2,029	283	+16.2
その他の溶射加工	3,039	3,530	490	+16.1
溶射加工(単体) 計	16,748	19,325	2,577	+15.4
その他表面処理加工	1,515	1,381	△134	△8.9
国内子会社	1,230	1,191	△38	△3.1
海外子会社	3,422	3,890	467	+13.7
受取ロイヤリティー等	54	73	19	+35.2
合 計	22,971	25,863	2,891	+12.6

以 上